

（消費税廃止各界連）2023年10月宣伝スポット（参考例）

- ◆ご通行中のみなさん、商店のみなさん、私たちは消費税廃止各界連絡会です。この場をお借りして、消費税の減税、インボイス制度の廃止を求めて宣伝行動を行っています。
- ◆物価高が止まりません。みなさんの行きつけのお店やスーパーでの買い物など、生活のあらゆる場面で値段が上がったな、と感じていませんか。
- ◆岸田首相は新たな経済対策を打ち出すとしていますが、あまりにもスピード感にかけています。補助金の継続や賃上げ減税など、大企業優遇を優先し、物価高で困っている国民に直接届く政策になっていないことも問題です。
- ◆私たちは消費税の減税を求めています。消費税が8%に引き上げられた2012年以降日本経済が停滞してきたことから、まず5%以下への引き下げが必要です。
- ◆消費税減税は世界では106の国と地域で実施されています。食品の税率をゼロ%にしたり、電気代の税率を半分に下げるなど、国民・中小業者の負担軽減につなげています。
- ◆中国では中小事業者向けの政策として月の売り上げが200万円以下の場合、消費税を免除し、事業継続を支えています。
- ◆一方、岸田政権は消費税の減税を否定しています。それどころか消費税の増税につながるインボイス制度の導入を強行しました。制度実施によって生まれる税負担、事務負担は価格という形で消費者に反映されます。
- ◆インボイスを発行できない小売店や飲食店で「インボイスが出せないなら10%分値引きしろ」と言われたケースも出ています。10%の値引きは事業者ではなく国に求めましょう。消費税の減税で、廃止で10%価格を引き下げること可能です。
- ◆小規模な事業者やフリーランス、経理担当者の実務負担はすでに激増しています。インボイスによって負担が増えるだけで、1円の売り上げにもつながりません。
- ◆それどころか、インボイスによって消費税の増税額が1兆円を超えると試算されています。実質賃金が減り続け、物価高が続くときに、1兆円もの消費税増税をもたらすインボイスを実施するなど許せません。インボイス制度は即刻廃止すべきです。
- ◆消費税減税の財源は大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を是正で確保できます。税の専門家からは52兆円を超える財源確保ができるとの試算が公表されています。この財源を活用すれば、消費税の減税、廃止に道を開くことができます。消費税廃止とセットでインボイス制度も廃止も可能です。
- ◆憲法は能力に応じて税を集める応能負担の原則を要請しています。憲法に基づく税制への転換は急務です。大企業や富裕層から税を集め、子育てや教育、社会保障を充実させるよう政府に迫りましょう。
- ◆税金の集め方、使い方を決めるのは国民です。アメリカ言いなりに敵基地攻撃を可能にするミサイルや戦闘機などの兵器を爆買いする軍事費に7.7兆円も注ぎ込むのではなく、暮らしに予算を回すことを求めましょう。
- ◆いま、皆さんにお願いしている署名は、消費税率の減税、インボイス制度の実施中止を求める国会請願署名です。ご協力をお願いします。税金の集め方、使い道を改めて平和で豊かな国づくりをめざしましょう。